



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月14日

上場会社名 常磐興産株式会社
コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西澤 順一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部担当 (氏名) 藁谷 哲也

TEL 0246-43-0569

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	8,076	16.7	1,354	85.6	1,355	54.7	5	
2023年3月期第2四半期	6,920	61.4	729		876		739	

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 653百万円 (24.6%) 2023年3月期第2四半期 866百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	0.57	
2023年3月期第2四半期	84.16	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	50,396	9,668	19.1
2023年3月期	54,181	9,016	16.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 9,635百万円 2023年3月期 8,979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,800	10.2	1,190	91.7	1,030	50.7	410	36.5	46.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	8,808,778 株	2023年3月期	8,808,778 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	25,997 株	2023年3月期	25,759 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	8,782,970 株	2023年3月期2Q	8,783,173 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年3月期連結業績予想につきましては、2023年10月30日に公表いたしました通期業績予想数値から変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や設備投資の持ち直しに加え、新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が5類に移行されたことによる経済活動の活発化により景気は緩やかに回復いたしましたものの、円安の長期化や世界的な金融引き締め、物価上昇等により依然として先行き不透明な状況にて推移いたしました。

観光事業につきましては、9月に発生した集中豪雨の影響により、スパリゾートハワイアンズは9月9日に全館休館を余儀なくされましたものの、国内旅行需要の回復等により利用者数は前年同期と比較し日帰り・宿泊ともに増加いたしました。

燃料商事事業につきましては、石油の販売数量が増加いたしましたものの、石炭の販売数量が減少したことにより減収となりました。製造関連事業につきましては、集中豪雨の影響を大きく受ける結果となり、運輸業につきましては、セメント輸送運賃の単価上昇により堅調にて進捗いたしました。アグリ事業につきましては厳しい状況にて推移いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は80億76百万円（前年同期比11億55百万円、16.7%増）、営業利益は13億54百万円（前年同期比6億24百万円、85.6%増）、経常利益は13億55百万円（前年同期比4億79百万円、54.7%増）となりました。しかしながら、災害による損失及び子会社等における固定資産の減損損失等の特別損失の計上により親会社株主に帰属する四半期純損失は5百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益7億39百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

[観光事業]

スパリゾートハワイアンズにつきましては、国内における新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は低減を続け、5月8日から感染症法上の位置付けが5類に移行したなか、コロナ禍の衛生対策及び制限を適時適切な緩和を図りながら、お客様と従業員、関係者が安心・安全にお過ごしいただける環境を保ち施設運営をしております。また、9月に発生した集中豪雨の影響により営業するための十分な電力が確保できず、9月9日は全館臨時休館を余儀なくされ、9月10日から一部施設（「幼児プール」、「流れるプール」、「ビッグアロハ」）を休止して営業を再開いたしました。（「幼児プール」、「流れるプール」は9月23日から再開）

日帰り部門につきましては、コロナ禍以降休止していたポリネシアンショーのお客様体験コーナーをお子様及び曜日限定で約3年ぶりに再開し、夜のポリネシアンショーを4月28日からリニューアルいたしました。ゴールデンウィーク期間中には、プール上空での空中ブランコなどスリル溢れるパフォーマンスで構成された「ハッピードリームサーカスinハワイアンズ」を開催し、夏休み期間中には、ゴールデンウィーク公演が大好評だったサーカスの兄弟チームによるアクロバットパフォーマンス「ワールド・ドリームサーカスinハワイアンズ」を開催いたしました。

また、4月には現役学生だけでなくコロナ禍に卒業を迎え学生時に思い出を残すことができなかつた2020年から2022年卒業の方までを対象にした「ハワイアンズタイムスリップ学割キャンペーン」を行い、夏期には、株式会社マンナンライフのこんにゃくゼリー「蒟蒻畑」及び株式会社コロプラのゲームアプリ「白猫プロジェクト」とそれぞれ異業種コラボレーションキャンペーン等を行い、話題づくりを実施いたしました。

宿泊部門につきましては、一部老朽化した客室の修繕を施し、きめ細やかな受入れ及び安心安全な食のサービス提供を実施するとともに、コロナ禍に始めた「世界最大級の露天風呂『与市』」やポリネシアンショーの貸切プラン等を継続し、6月まで延長となった「全国旅行支援」の利用促進、平日需要に応える「1室定員同一料金」、「連泊割」、「館内利用クーポン券付」など多種多様な旅行プランを提供し続けてまいりました。

利用人員につきましては、集中豪雨により9月9日を全館臨時休館としたものの、新型コロナウイルスの5類移行に伴い旅行市場は緩やかに回復し、日帰り部門は533千人（前年同期比126千人、31.2%増）となり、宿泊部門は187千人（前年同期比37千人、25.2%増）となりました。

スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコースは、集中豪雨により9月9日から29日までの21日間の営業を休止し、利用人員は15千人（前年同期比1千人、10.0%減）となりました。

グランピング施設マウナヴィレッジは、2022年7月1日に拡張リニューアルを行い、利用人員が5千人（前年同期比1千人、28.9%増）となりました。

この結果、当部門の売上高は62億12百万円（前年同期比13億75百万円、28.4%増）、営業利益は過去最高の18億47百万円（前年同期比8億64百万円、88.0%増）となりました。

[燃料商事事業]

石炭部門につきましては、一般産業向けの販売量が減少し減収となりました。石油部門につきましては、一般産業向けの販売数量が増加いたしましたものの、電力会社向けの販売数量が減少し減収となりました。

発電事業につきましては、おおむね堅調に推移いたしましたものの、資材部門につきましては、販売数量が減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は3億17百万円（前年同期比1億58百万円、33.4%減）、営業利益は1億41百万円（前年同期比1億68百万円、54.4%減）となりました。

[製造関連事業]

建設機械向け鉄製品及び船舶用モーターの販売数量は堅調に推移いたしましたものの、9月に発生した集中豪雨の影響により減収減益となりました。

この結果、当部門の売上高は6億22百万円（前年同期比72百万円、10.4%減）、営業損失は8百万円（前年同期は営業利益25百万円）となりました。

[運輸業]

港湾運送部門につきましては、発電所向け石炭輸送は減少し減収となりましたものの、セメント輸送運賃の単価上昇により増益となりました。石油小売部門につきましては、原油価格の上昇並びに重油等の販売数量が増加し増収となりました。

この結果、当部門の売上高は8億85百万円（前年同期比16百万円、1.9%増）、営業利益は16百万円（前年同期比14百万円増）となりました。

[アグリ事業]

アグリ事業につきましては、大型量販店への年間契約販売が増加いたしましたものの、被病や設備不良の発生により当初の販売計画には及ばず、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は38百万円（前年同期比4百万円、10.8%減）となり、製造原材料の高騰なども影響し営業損失は1億2百万円（前年同期は営業損失85百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ37億84百万円減少し、503億96百万円となりました。これは主に、投資有価証券が増加したものの、受取手形及び売掛金、有形固定資産が減少したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ44億37百万円減少し、407億28百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、流動負債その他、長期借入金が増加したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億52百万円増加し、96億68百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、41億23百万円と前連結会計年度末に比べ7億86百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、5億58百万円（前年同期は59億の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少額25億15百万円があった一方で、税金等調整前四半期純利益1億44百万円、減価償却費6億96百万円、売上債権の減少額27億15百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、2億92百万円（前年同期は3億22百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出3億25百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、10億52百万円（前年同期は11億55百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額3億71百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出14億15百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期連結業績予想につきましては、2023年10月30日に公表いたしました通期業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,910	4,123
受取手形及び売掛金	7,222	4,499
棚卸資産	570	665
その他	141	233
貸倒引当金	△5	—
流動資産合計	12,839	9,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,591	10,672
土地	14,766	14,699
その他（純額）	2,549	2,241
有形固定資産合計	28,906	27,612
無形固定資産	99	77
投資その他の資産		
投資有価証券	5,805	6,711
投資不動産（純額）	6,029	6,010
退職給付に係る資産	195	199
繰延税金資産	43	20
その他	1,819	1,801
貸倒引当金	△1,558	△1,558
投資その他の資産合計	12,335	13,184
固定資産合計	41,341	40,874
資産合計	54,181	50,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,108	3,575
短期借入金	7,043	7,182
未払法人税等	135	170
賞与引当金	347	214
災害損失引当金	—	383
その他	3,696	2,332
流動負債合計	17,331	13,858
固定負債		
長期借入金	23,435	22,341
繰延税金負債	2,004	2,221
退職給付に係る負債	44	43
資産除去債務	535	540
その他	1,814	1,722
固定負債合計	27,834	26,869
負債合計	45,165	40,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,395	3,395
利益剰余金	2,340	2,335
自己株式	△39	△39
株主資本合計	7,838	7,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,182	1,841
土地再評価差額金	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	△38	△35
その他の包括利益累計額合計	1,141	1,802
非支配株主持分	36	32
純資産合計	9,016	9,668
負債純資産合計	54,181	50,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	6,920	8,076
売上原価	4,718	5,166
売上総利益	2,202	2,909
販売費及び一般管理費	1,472	1,554
営業利益	729	1,354
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	84	152
持分法による投資利益	145	7
不動産賃貸料	59	57
助成金収入	103	51
その他	39	11
営業外収益合計	433	281
営業外費用		
支払利息	247	239
不動産賃貸費用	27	26
その他	11	14
営業外費用合計	286	280
経常利益	876	1,355
特別利益		
投資不動産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	7	738
投資不動産売却損	—	0
災害による損失	—	472
特別損失合計	7	1,211
税金等調整前四半期純利益	868	144
法人税、住民税及び事業税	113	160
法人税等調整額	15	△8
法人税等合計	129	152
四半期純利益又は四半期純損失(△)	739	△8
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	739	△5

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	739	△8
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	658
退職給付に係る調整額	2	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	127	661
四半期包括利益	866	653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	866	656
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	868	144
減価償却費	745	696
減損損失	7	738
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△133
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	0	1
受取利息及び受取配当金	△84	△152
支払利息	247	239
持分法による投資損益 (△は益)	△145	△7
不動産賃貸料	△59	△57
不動産賃貸費用	27	26
固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
助成金収入	△103	△51
投資不動産除売却損益 (△は益)	△0	0
災害による損失	—	472
売上債権の増減額 (△は増加)	3,552	2,715
棚卸資産の増減額 (△は増加)	42	△116
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	11	△82
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,261	△2,515
未払消費税等の増減額 (△は減少)	580	△486
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,322	△734
預り保証金の増減額 (△は減少)	△6	△1
その他	277	17
小計	6,007	705
利息及び配当金の受取額	90	163
助成金の受取額	103	51
利息の支払額	△249	△238
法人税等の支払額	△51	△120
災害損失の支払額	—	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,900	558

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△352	△325
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
貸付けによる支出	△1	—
投資不動産の賃貸による支出	△25	△24
投資不動産の賃貸による収入	59	57
投資不動産の売却による収入	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	547	371
長期借入れによる収入	—	90
長期借入金の返済による支出	△1,596	△1,415
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△103	△96
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,155	△1,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,422	△786
現金及び現金同等物の期首残高	3,087	4,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,510	4,123

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,837	476	694	869	43	6,920	—	6,920
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	5	—	18	0	25	△25	—
計	4,838	481	694	888	44	6,946	△25	6,920
セグメント利益又は 損失(△)	982	309	25	1	△85	1,233	△503	729

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△503百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△503百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である投資不動産に係る減損損失を7百万円計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,212	317	622	885	38	8,076	—	8,076
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	4	—	20	1	27	△27	—
計	6,213	321	622	906	40	8,104	△27	8,076
セグメント利益又は 損失(△)	1,847	141	△8	16	△102	1,893	△538	1,354

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△538百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△538百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

観光事業セグメントにおいて、一部の建物及び構築物等に係る減損損失を54百万円計上し、アグリ事業セグメントにおいて建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等に係る減損損失を681百万円計上しております。また、全社資産である投資不動産に係る減損損失を2百万円計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。